

## R4行財政改革推進委員会における意見等の対応状況

No.	テーマ	質問・意見等	提案者	対応・方針（委員会での回答）	担当課	対応状況
1	災害時の情報伝達手段の強化	災害時の情報伝達手段の強化ですが、防災メール登録の案内に市P連までお話しに来てくださりありがとうございます。 出前講座についての案内等も具体的にしていただけると、各単Pで検討していただけたらと思います。	中村美帆委員	引き続き、出前講座に限らず、各種団体の会合、様々な機会を通じて、周知を考えている。 具体的なご案内、申請方法について、改めて市PTA連合会の事務局に相談のうえ案内する。	防災危機管理課	PTA連合会事務局と相談した上で、令和5年5月27日に開催された「松江市PTA連合会総会」で災害時の情報入手手段と出前講座について広報を実施。
2	災害時の情報伝達手段の強化	・P8の対応方針について、B評価ではあるが、対応策がほぼ同じになっている印象（目標との乖離も大きい） ・学習会や防災訓練などでの周知も重要と思うが、新しい改善策も検討して良いのでは。 ・参考までだが、他の自治体ではスポーツイベントにおいて、防災施設、防災情報の仕組み等について案内するようなサービスを行っているところがある。多くの人が集まる場に、このような情報周知をセットにするという手法は一つあると思う。	白水照之委員	スポーツイベントに加えて、例えば若者が集まる松江市はたちの集い、農林水産祭、健康福祉フェスティバル、こういったイベントや各種団体の会合等の市民の皆様方が集まっていたく機会を積極的に活用する。	防災危機管理課	出前講座や各種イベント等での広報を実施。 ・はたちの集い(R5.1.8) ※R6.1.7実施予定 ・松江市健康福祉フェスティバル(R5.3.5) ・PTA連合会総会(R5.5.27) ・防災フェスタ(R5.9.3) ・農林水産祭(R5.10.29) ・子育ての日イベント(R5.11.19) ・高齢者のためのスマホ教室(通年) ・出前講座(実績73回 ※R5.12月末まで)
3	ホームページの改善及びソーシャルメディアを活用した広報の検討	課題の中で挙げられている、LINEの活用について、2点お聞きしたいと思います。 1点目は、LINEの導入について、どのようなことが課題になっているのかです。 2点目は、LINE導入をした際、どのような情報内容の発信を検討されているのかです。 他の自治体について、双方向の情報発信といった情報も書かれているので、どのようなことを想定されているのかお聞きします。	塩谷もも委員	LINEからの誘導先であるホームページのリニューアルが重要。 ゴミ収集日や防災メールのリアルタイム配信をプッシュ型でお知らせする。 LINEに限らずAIチャットボット、アンケート機能、施設予約、道路状況通報等を研究検討する	広報課	①R5.2月にホームページのリニューアルを行い、各分野別ごとに情報を探せるよう整理を行った。 ②公式LINEの運用を今年中に開始し、メール連携機能、アンケート機能、施設予約機能、通報機能などを実装し、各担当課と連携を取りながら、松江市のくらしの情報やイベント情報を発信していく予定。
4	ホームページの改善及びソーシャルメディアを活用した広報の検討	ホームページにおいては、進捗度がAからBになっており、すべての年齢層に届くような内容にすることが求められますが、媒体を活用する発信することもですが、文字数が多く読みづらさを感じられる部分を図解での説明等、わかりやすく理解を深めるための対策は具体的にどのようなことを考えておられますでしょうか。上定市長様のFBは関心を持っておられる方が多く情報を得ていらっしゃることをよくお聞きします。	日野由紀子委員	新ホームページの手続ナビの導入、読み上げ機能の充実、ホームページからSNSへ自動投稿を行う。	広報課	R5.2月にホームページをリニューアルし、手続きナビ、SNS(X(旧twitter)、Facebook)への自動投稿を導入している。 また、ページの作成や更新の際に、アクセシビリティチェックにより、読み上げ機能に対応したものとしている。
5	ホームページの改善及びソーシャルメディアを活用した広報の検討	ホームページを見て知りたい情報までアクセスできていないという現状があると思う。ホームページを見て何に問い合わせがあったかという情報を利用してそのフィードバックを反映させるようなホームページであって欲しい。 リテラシーの低い人やウェブサイトを活用できない人からの目線でも考えていただきたい。	門永委員	96自治体程度のホームページを参考にしてわかりやすいホームページを導入する予定。 デジタル化を進める半面窓口できちんとフォローをして職員が丁寧に対応するように両面から取り組んでいきたい。	広報課	手続きナビやごみ分別検索など検索機能を強化、災害情報や子育て情報などよく検索される分野についてはをまとめページを作成した。
6	ホームページの改善及びソーシャルメディアを活用した広報の検討	同じSNSでも特徴が異なると思う。TwitterやInstagramなどの特性を生かした活用の仕方はどうにしているのか。また市長のSNSのように市長を訪問された方々を紹介するツイートを松江市公式アカウントでもやるのは面白いのではないかと思います。	藤原委員	広報専門官を外部から採用し、こういった情報の出し方をするといいのかが指導を受けながら取り組んでいる。それらを職員研修等を通して、各課の職員がレベルアップすることを目指している。	広報課	引き続き広報企画官から指導を受けながら取り組み、好反応の投稿については共有することで職員のレベルアップを図り、効果的な情報発信につなげている。

No.	テーマ	質問・意見等	提案者	対応・方針（委員会での回答）	担当課	対応状況
7	電子手続き等の拡充	<p>マイナンバーカードの交付がいろいろなところで出来るようになり良いと思っています。</p> <p>高齢者の方の登録状況や利用状況はいかがですか。保険証などの結びつき等進んでいますでしょうか。自宅から自分で外出することの出来ない方などは郵送でも良いと言われても、ポストに手紙を入れることも自分ではできなかったり、申請はしたけどすぐもらえないから、再度取りに行くことはなかなかできないなどの声を聴いています。保険証がなくなっていくのであれば、申請が難しい方への対応も検討をお願いしたいと思います。</p>	中村美帆委員	<p>高齢者の交付状況は、全世代平均よりも高くなっている。保険証との結びつきは、自治体別では公開されていないが、全国的には7割程度の利用申込をされている状況。</p> <p>自身で手続きが難しい方にも取得できやすい手法を他自治体等を参考に研究していく。</p>	マイナンバーカード交付促進室	<p>本市における65歳以上の方のカード交付率は79.3%で、全世代平均75.9%を上回っている。(令和5年8月末現在)</p> <p>保険証利用登録者数は、自治体別は公開されていないが、全国では73.8%となっている。(令和5年12月17日現在)</p> <p>申請や交付(受け取り)が難しい方への取り組みの一つとして、令和6年1月から市内の社会福祉施設に対して意向調査を行ったうえで、一括申請受付に伺うこととする。</p> <p>又、本人及び代理人による来庁が困難な場合は、個人宅に訪問して交付を行っている。(今年度は11月末現在で61件実施)</p>
8	電子手続き等の拡充	<p>マイナンバーカードを持っていないと手続き後ろに回されることがないように窓口や行政の方は幅広く手厚くサービスをして欲しい。</p>	野々内委員	<p>今後は持っていることによって各種証明書のコンビニでの取得であったり、確定申告の電子申請と利便性が高まることを広報していかないといけない。</p> <p>セキュリティ面についてもカードの中に情報が入っているわけではないため悪用が難しいがそういった安全性の面も広報していく必要がある。</p>	マイナンバーカード交付促進室	<p>マイナンバーカード未取得の方が手続きをする上で、不利益が生じないよう努める一方で、マイナンバーカードの利便性や安全性について周知・広報し、カードのさらなる普及につなげる必要がある。</p> <p>利便性や安全性については、市報(毎号)及びホームページへの掲載やパネル展示、又、カードの交付時や公民館での出張申請時など、あらゆる機会を捉えてご説明し、ご理解をいただけるよう努めている。</p>
9	ふるさと寄附による財源の確保	<p>他地域にない魅力ある返礼品に関して、全国へ向けての情報発信において、松江商工会議所が取り組んでいる「山陰いいものマルシェ」「日本百貨店しょくひんかん」の催しにてPRをすることなど、スサノオマジック等、全国にも認知が浸透しているもの、名物に限らず色々な事業所とのコラボに取り組まれているのは展開が期待される。魅力ある返礼品が求められるところだが、方向性として考えておられるものがあるか。</p>	日野由紀子委員	<p>ポータルサイトを5サイトとし、入口部分の知名度の向上に努めるとともに従来のいわゆるモノの商品の充実から体験型と言われるコト商品の返礼品を充実させていきたいと考えている。</p> <p>市内の伝統工芸、伝統芸能といったものを活用したサービスを提供している民間の方々を協議し充実を図る。</p>	商工企画課	<p>体験型のコト商品として「松江城の一日城主体験」をはじめ、宿泊券や国宝松江城マラソン出走権などの返礼品を新たに追加した。</p> <p>また、スサノオマジックと市内のだるま職人とがコラボした特別仕様の「コラボだるま」を返礼品に加えるなど、品揃えの充実に努めた。</p>
10	ふるさと寄附による財源の確保	<p>実績は県内他市町村、他県の類似団体と比べて惨憺たるものだが、課題については的確に把握されているし、対応方針も適切である</p> <p>即ち、頭では解っているが体が付いて行っていない状態</p> <p>実績が上がらないのは事業推進の体制や方法等に課題があるのではないか</p> <p>質問1 今年度上半期の実績</p> <p>質問2 事業遂行状況について</p> <p>①執行体制(人員配置)</p> <p>②県外移住者に対するアプローチの方法</p>	三宅克正委員	<p>今年度の目標2億円は達成できるのではないかと見込んでいる。人員体制は正規2名、会計年度3名でやっており、同規模の自治体と同等。</p> <p>東京松江会などへの市報の配布、大都市圏でのイベント開催の際に案内チラシの配布を実施。</p> <p>今後は企業からの寄附をいただけるようなアプローチに注力していく考え。</p>	商工企画課	<p>県人会・市人会や東京での松江特産品フェアに合わせ、本市のふるさと納税のPRを行った他、リピーター対策として「だんだん動画」を作成し、寄附への感謝と本市への更なる応援をお願いする情報発信を行った。</p> <p>また、企業版ふるさと納税については、様々な機会を利用して本市への応援をお願いするなどの取組みを行い、今年度は12月15日時点で11百万円余りとなる寄附をいただいている。</p>